

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	人 口 密 度	3,439 人 3,825 人 -10.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1				
				面 積	234.47 km ²	令 6.1.1 令 6.1.1 増 減 率	令 7.1.1 令 6.1.1 増 減 率	3,206 人 3,322 人 -3.5 %	3,145 人 3,261 人 -3.6 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	20	4307	長 野 県	大 桑 村	地 方 交 付 税 種 地	2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第1次	151	152								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	8.4	8.0								
				589,438	15.1	589,438	22.6	第3次	8.4	8.0								
				45,319	1.2	45,319	1.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
				164	0.0	164	0.0	指 定 団 体 税 等 収 入 総 額										
				2,980	0.1	2,980	0.1	歳 入 歳 出 差 引										
				3,958	0.1	3,958	0.2	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出										
				-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引										
				91,750	2.3	91,750	3.5	実 質 収 入										
				-	-	-	-	単 年 度 収 支										
				147	0.0	147	0.0	積 立 金 取 崩 し 額										
				-	-	-	-	繰 上 償 還 金										
				-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支										
				3,015	0.1	3,015	0.1	区 分										
				8,980	0.2	8,980	0.2	職 員 数 (人)										
				16,561	0.6	16,561	0.6	給 料 月 額 (百 円)										
				1,484	0.4	1,484	0.1	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)										
				14,615	0.4	14,615	0.6	一 般 職 員										
				462	0.0	462	0.0	う ち 消 防 職 員										
				1,986,769	50.8	1,816,731	69.6	う ち 技 能 労 務 員										
				1,816,731	46.5	1,816,731	69.6	教 育 時 間 員										
				170,036	4.3	-	-	等 合										
				2	0.0	-	-	ラ ン ス パ イ レ ス 指 数										
				2,749,081	70.3	2,579,043	98.8	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										
				-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
				16,070	0.4	-	-	特 別 職 等 定 数										
				40,170	1.0	20,586	0.8	適 用 開 始 年 月 日										
				1,817	0.0	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)										
				249,500	6.4	-	-	内 入 湯 所 税										
				-	-	-	-	事 業 所 税										
				-	-	-	-	都 市 計 画 税										
				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等										
				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税										
				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計										
				589,438	100.0	48,455	-	合 計										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	553,081	553,314		
人 員 給 付 費				708,927	18.9	676,308	632,470	24.2	議 会 費	42,172	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	2,369,812	2,303,667		
扶 助 費				351,421	9.4	331,293	-	-	民 生 費	589,529	15.7	396	549,656	標 準 税 収 入 額 等	692,913	694,214		
公 債				261,152	7.0	118,817	67,083	2.6	総 務 費	780,189	20.8	36,087	538,261	標 準 財 政 規 模	2,514,736	2,455,712		
元 利 償 還 金				602,246	16.1	584,490	584,490	22.3	衛 生 費	281,285	7.5	-	266,528	財 政 力 指 数	0.24	0.24		
一 時 借 入 金 利 子				14,255	0.4	14,252	14,252	0.5	労 働 費	725	0.0	-	725	実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	3.4		
(義 務 的 経 費 計)				1,586,580	42.3	1,393,867	1,298,295	49.6	農 林 水 産 業 費	244,205	6.5	13,559	214,983	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	28.3		
物 件 費				599,120	16.0	498,431	355,797	13.6	商 工 費	109,269	2.9	10,918	84,911	健 全 化 判 断 比	-	-		
維 持 補 修 費				102,332	2.7	96,185	10,263	0.4	土 木 費	531,293	14.2	324,482	244,658	実 質 収 支 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 費				767,655	20.5	672,539	515,248	19.7	消 防 費	150,795	4.0	6,924	128,554	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.2	11.4		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				281,081	7.5	262,078	239,447	9.2	教 育 費	384,471	10.3	42,658	351,364	調 査 時 点 未 償 還 債 務 負 担 比 率 (%)	32.4	35.7		
繰 上 充 用 金				176,986	4.7	154,321	154,321	5.9	災 害 復 旧 費	18,527	0.5	-	3,827	積 立 金 取 崩 し 額	898,205	1,005,253		
積 立 金				62,737	1.7	62,010	-	-	公 債 費	616,501	16.4	-	598,742	現 在 高	49,720	35,720		
投 資 的 経 費				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	104,468	115,884		
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,916,484	5,237,837		
投 資 的 経 費				453,551	12.1	147,028	-	-	歳 出 合 計	3,748,961	100.0	435,024	3,024,381	物 件 等 購 入 債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
う ち 人 員 給 付 費				12,543	0.3	9,843	2,333,924	63.2	公 営 事 業 費	380,881	10.1	1,913	1,913	保 証 ・ 補 償 等 の 他 の 実 質 的 な も の	34,974	37,770		
普 通 建 設 事 業 費				435,024	11.6	143,201	89.2 % (89.4 %)	-	下 水 道	119,824	3.2	-	-19,340	取 益 事 業 収 入	-	-		
う ち 補 修 費				126,219	3.4	10,738	-	-	簡 易 水 道	84,071	2.2	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	93,125	93,125		
災 害 復 旧 事 業 費				306,447	8.2	130,105	-	-	上 水 道	-	-	-	-	徴 収 率	99.7	99.1		
失 業 対 策 事 業 費				18,527	0.5	3,827	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	現 年 計	99.8	99.6		
歳 入 一 般 財 源 等 の 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	37,421	1.0	-	-	市 町 村 民 税	99.8	99.7		
歳 入 一 般 財 源 等 の 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	そ の 他	139,565	3.7	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)